

資金収支計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	(193,680,000)	(176,550,990)	(17,129,010)
授 業 料 収 入	135,280,000	135,280,000	0
入 学 金 収 入	11,700,000	11,700,000	0
補 習 料 収 入	22,800,000	1,396,600	21,403,400
施設 設備 資金 収 入	19,500,000	22,800,000	△ 3,300,000
教 材 料 収 入	4,400,000	5,374,390	△ 974,390
手数料収入	(2,400,000)	(1,249,738)	(1,150,262)
入 学 検 定 料 収 入	2,000,000	1,060,000	940,000
証 明 手 数 料 収 入	100,000	33,240	66,760
その他の手数料 収 入	300,000	156,498	143,502
寄付金収入	(0)	(300,000)	(△ 300,000)
一 般 寄 付 金 収 入	0	300,000	△ 300,000
補助金収入	(2,604,640)	(2,604,640)	(0)
県 補 助 金 収 入	2,604,640	2,604,640	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(23,200,000)	(22,810,186)	(389,814)
補 助 活 動 収 入	13,200,000	12,810,186	389,814
収 益 事 業 収 入	10,000,000	10,000,000	0
受取利息・配当金収入	(50,000)	(586)	(49,414)
その他の受取利息・配当金収入	50,000	586	49,414
雑収入	(4,550,000)	(7,625,685)	(△ 3,075,685)
施設設備利用料 収 入	2,600,000	4,150,019	△ 1,550,019
行 事 費 収 入	1,850,000	2,538,480	△ 688,480
そ の 他 の 雑 収 入	100,000	937,186	△ 837,186
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(133,160,000)	(127,515,000)	(5,645,000)
授業料 前受金 収 入	101,460,000	92,865,000	8,595,000
入学金 前受金 収 入	7,500,000	7,200,000	300,000
施設設備資金前受金収入	19,200,000	16,350,000	2,850,000
海外研修料前受金収 入	5,000,000	11,100,000	△ 6,100,000
その他の収入	(72,443,099)	(202,868,379)	(△ 130,425,280)
前期末未収入金 収 入	443,099	270,000	173,099
預 り 金 受 入 収 入	14,000,000	18,836,675	△ 4,836,675
立 替 金 回 収 収 入	42,000,000	221,676	41,778,324
仮 払 金 回 収 収 入	11,000,000	4,614,992	6,385,008
仮 受 金 受 入 収 入	5,000,000	16,425,171	△ 11,425,171
預 け 金 収 入	0	102,499,865	△ 102,499,865
附属事業立替金回収収入	0	60,000,000	△ 60,000,000
資金収入調整勘定	(△ 161,005,000)	(△ 161,025,000)	(20,000)
期末 未収入金	0	△ 20,000	20,000
前期末 前受金	△ 161,005,000	△ 161,005,000	0
前年度繰越支払資金	100,469,543	100,469,543	
収入の部 合 計	(371,552,282)	(480,969,747)	(△ 109,417,465)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	(101,130,000)	(102,218,230)	(△ 1,088,230)
教 員 人 件 費 支 出	53,030,000	53,179,675	△ 149,675
職 員 人 件 費 支 出	48,100,000	49,038,555	△ 938,555
教育研究経費支出	(48,850,000)	(32,076,412)	(16,773,588)
消 耗 品 費 支 出	2,850,000	1,593,186	1,256,814
光 熱 水 費 支 出	3,800,000	5,402,397	△ 1,602,397
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	9,219	90,781
奨 学 費 支 出	8,000,000	2,599,730	5,400,270
車 輛 燃 料 費 支 出	0	91,634	△ 91,634
福 利 厚 生 費 支 出	600,000	626,088	△ 26,088
通 信 費 支 出	300,000	1,143,912	△ 843,912
印 刷 製 本 費 支 出	4,000,000	3,072,184	927,816
修 繕 費 支 出	400,000	1,436,618	△ 1,036,618
損 害 保 険 料 支 出	1,000,000	709,880	290,120
行 事 費 支 出	1,720,000	2,181,840	△ 461,840
諸 会 費 支 出	280,000	375,965	△ 95,965
報酬・委託・手数料支出	4,700,000	10,300,115	△ 5,600,115
海 外 研 修 費 支 出	17,550,000	0	17,550,000
機 器 賃 借 料 支 出	3,500,000	2,533,644	966,356
雑 費 支 出	50,000	0	50,000
管理経費支出	(50,500,000)	(43,221,260)	(7,278,740)
消 耗 品 費 支 出	500,000	719,123	△ 219,123
旅 費 交 通 費 支 出	500,000	626,448	△ 126,448
福 利 厚 生 費 支 出	400,000	512,896	△ 112,896
通 信 費 支 出	1,500,000	1,925,126	△ 425,126
出 版 物 費 支 出	250,000	66,160	183,840
研 究 費 支 出	20,000	0	20,000
修 繕 費 支 出	1,000,000	944,850	55,150
損 害 保 険 料 支 出	700,000	634,790	65,210
公 租 公 課 支 出	100,000	30,664	69,336
広 報 費 支 出	25,000,000	23,370,533	1,629,467
諸 会 費 支 出	700,000	521,595	178,405
会 議 費 支 出	10,000	25,616	△ 15,616
交 際 費 支 出	50,000	41,636	8,364
報酬・委託・手数料支出	3,400,000	2,726,898	673,102
採 用 費 支 出	20,000	0	20,000
補 助 活 動 仕 入 支 出	16,000,000	10,194,604	5,805,396
雑 費 支 出	350,000	838,321	△ 488,321
過 年 度 修 正 支 出	0	42,000	△ 42,000
借入金等利息支出	(162,000)	(161,190)	(810)
借 入 金 利 息 支 出	162,000	161,190	810
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(44,000,000)	(499,950)	(43,500,050)
建 物 支 出	44,000,000	499,950	43,500,050
設備関係支出	(2,000,000)	(5,782,700)	(△ 3,782,700)
教育研究用機器備品 支 出	1,000,000	5,782,700	△ 4,782,700
管理用機器備品 支 出	1,000,000	0	1,000,000
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(95,012,964)	(217,036,900)	(△ 122,023,936)
前期末未払金支払 支 出	13,612,964	13,612,964	0
預 り 金 支 払 支 出	15,000,000	19,655,705	△ 4,655,705

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前 払 金 支 払 支 出	300,000	6,280	293,720
立 替 金 支 払 支 出	45,000,000	221,676	44,778,324
仮 払 金 支 払 支 出	15,000,000	4,614,992	10,385,008
仮 受 金 支 払 支 出	6,100,000	17,508,249	△ 11,408,249
預 け 金 支 出	0	104,000,000	△ 104,000,000
附属事業立替金支払支出	0	57,417,034	△ 57,417,034
資金支出調整勘定	(△ 4,000,000)	(△ 9,250,672)	(5,250,672)
期 末 未 払 金	△ 3,800,000	△ 9,207,872	5,407,872
前期末 前払金	△ 200,000	△ 42,800	△ 157,200
翌年度繰越支払資金	33,897,318	89,223,777	△ 55,326,459
支出の部 合 計	(371,552,282)	(480,969,747)	(△ 109,417,465)

事業活動収支計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(193,680,000)	(176,550,990)	(17,129,010)
		授 業 料	135,280,000	135,280,000	0
		入 学 金	11,700,000	11,700,000	0
		補 習 料	22,800,000	1,396,600	21,403,400
		施設 設備 資金	19,500,000	22,800,000	△ 3,300,000
		教 材 料	4,400,000	5,374,390	△ 974,390
		手数料	(2,400,000)	(1,249,738)	(1,150,262)
		入 学 検 定 料	2,000,000	1,060,000	940,000
		証 明 手 数 料	100,000	33,240	66,760
		その他の手数料	300,000	156,498	143,502
		寄付金	(0)	(300,000)	(△ 300,000)
		一 般 寄 付 金	0	300,000	△ 300,000
		経常費等補助金	(2,374,000)	(2,604,640)	(△ 230,640)
		県 補 助 金	2,374,000	2,604,640	△ 230,640
		付随事業収入	(13,200,000)	(12,810,186)	(389,814)
		補助 活動 収入	13,200,000	12,810,186	389,814
		雑収入	(4,550,000)	(7,625,685)	(△ 3,075,685)
		施設設備利用料	2,600,000	4,150,019	△ 1,550,019
		行 事 費 収 入	1,850,000	2,538,480	△ 688,480
		そ の 他 の 雑 収 入	100,000	937,186	△ 837,186
		教育活動収入計	(216,204,000)	(201,141,239)	(15,062,761)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	(101,130,000)	(102,218,230)	(△ 1,088,230)
		教 員 人 件 費	53,030,000	53,179,675	△ 149,675
		職 員 人 件 費	48,100,000	49,038,555	△ 938,555
		教育研究経費	(64,450,000)	(49,675,142)	(14,774,858)
		消 耗 品 費	2,850,000	1,593,186	1,256,814
		光 熱 水 費	3,800,000	5,402,397	△ 1,602,397
		旅 費 交 通 費	100,000	9,219	90,781
		奨 学 費	8,000,000	2,599,730	5,400,270
		車 輛 燃 料 費	0	91,634	△ 91,634
		福 利 厚 生 費	600,000	626,088	△ 26,088
		通 信 費	300,000	1,143,912	△ 843,912
		印 刷 製 本 費	4,000,000	4,162,152	△ 162,152
		修 繕 費	400,000	1,436,618	△ 1,036,618
		損 害 保 険 料	1,000,000	709,880	290,120
		行 事 費	1,720,000	2,181,840	△ 461,840
		諸 会 費	280,000	375,965	△ 95,965
		報酬・委託・手数料	4,700,000	10,300,115	△ 5,600,115
		海 外 研 修 費	17,550,000	0	17,550,000
		機 器 賃 借 料	3,500,000	2,533,644	966,356
		減 価 償 却 額	15,600,000	16,508,762	△ 908,762
		雑 費	50,000	0	50,000
		管理経費	(50,650,000)	(43,472,012)	(7,177,988)
		消 耗 品 費	500,000	719,123	△ 219,123
		旅 費 交 通 費	500,000	626,448	△ 126,448
		福 利 厚 生 費	400,000	512,896	△ 112,896
		通 信 費	1,500,000	1,925,126	△ 425,126
		出 版 物 費	250,000	66,160	183,840
		研 究 費	20,000	0	20,000
		修 繕 費	1,000,000	944,850	55,150
		損 害 保 険 料	700,000	634,790	65,210
		公 租 公 課	100,000	30,664	69,336
		広 報 費	25,000,000	23,370,533	1,629,467
		諸 会 費	700,000	521,595	178,405
		会 議 費	10,000	25,616	△ 15,616
		交 際 費	50,000	41,636	8,364
		報酬・委託・手数料	3,400,000	2,726,898	673,102
		採 用 費	20,000	0	20,000
		補助活動収入原価	16,000,000	10,194,604	5,805,396

(単位 円)

教育活動収支		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		減 価 償 却 額	150,000	292,752	△ 142,752	
		雑 費	350,000	838,321	△ 488,321	
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
		教育活動支出計	(216,230,000)	(195,365,384)	(20,864,616)	
		教育活動収支差額	(△ 26,000)	(5,775,855)	(△ 5,801,855)	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		受取利息・配当金	(50,000)	(586)	(49,414)	
		その他の受取利息・配当金	50,000	586	49,414	
		その他の教育活動外収入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
		収益 事業 収入	10,000,000	10,000,000	0	
			教育活動外収入計	(10,050,000)	(10,000,586)	(49,414)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		借入金等利息	(162,000)	(161,190)	(810)	
		借 入 金 利 息	162,000	161,190	810	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
				教育活動外支出計	(162,000)	(161,190)
		教育活動外収支差額	(9,888,000)	(9,839,396)	(48,604)	
		経常収支差額	(9,862,000)	(15,615,251)	(△ 5,753,251)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)	
			特別収入計	(0)	(0)	(0)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産 処分 差額	(0)	(444,205)	(△ 444,205)	
		設 備 処分 差額	0	412,976	△ 412,976	
		図書廃棄 差額	0	31,229	△ 31,229	
		その他の特別支出	(0)	(42,000)	(△ 42,000)	
		過年度修正額	0	42,000	△ 42,000	
		特別支出計	(0)	(486,205)	(△ 486,205)	
		特別収支差額	(0)	(△ 486,205)	(486,205)	
		[予 備 費]	(3,000,000)		(3,000,000)	
		基本金組入前当年度収支差額	(6,862,000)	(15,129,046)	(△ 8,267,046)	
		基本金組入額合計	(0)	(0)	(0)	
		当年度収支差額	(6,862,000)	(15,129,046)	(△ 8,267,046)	
		前年度繰越収支差額	(△ 145,916,725)	(△ 145,916,725)	(0)	
		基本金取崩額	(0)	(35,904,045)	(△ 35,904,045)	
		翌年度繰越収支差額	(△ 139,054,725)	(△ 94,883,634)	(△ 44,171,091)	
(参考)						
		事業活動収入計	(226,254,000)	(211,141,825)	(15,112,175)	
		事業活動支出計	(219,392,000)	(196,012,779)	(23,379,221)	

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(572,839,118)	(583,802,187)	(△ 10,963,069)
有形固定資産	(570,778,554)	(581,741,623)	(△ 10,963,069)
土地	201,553,168	201,553,168	0
建物	351,439,739	366,350,362	△ 14,910,623
構築物	90,032	114,901	△ 24,869
教育研究用機器備品	12,569,059	7,244,740	5,324,319
管理用機器備品	3,659,454	3,952,206	△ 292,752
図書	1,467,102	1,498,331	△ 31,229
建設仮勘定	0	1,027,915	△ 1,027,915
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(2,060,564)	(2,060,564)	(0)
電話加入権	875,784	875,784	0
収益事業元入金	1,184,780	1,184,780	0
流動資産	(217,713,778)	(230,315,785)	(△ 12,602,007)
現金預金	89,223,777	100,469,543	△ 11,245,766
未収入金	193,099	443,099	△ 250,000
貯蔵品	231,730	231,730	0
販売用品	81,260	68,150	13,110
前払金	6,280	42,800	△ 36,520
仮払金	125,000	125,000	0
預け金	2,927,293	1,427,158	1,500,135
附属事業立替金	124,925,339	127,508,305	△ 2,582,966
資産の部合計	(790,552,896)	(814,117,972)	(△ 23,565,076)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(40,876,000)	(41,449,000)	(△ 573,000)
長期借入金	40,100,000	40,100,000	0
長期預り金	776,000	1,349,000	△ 573,000
流動負債	(137,126,928)	(175,248,050)	(△ 38,121,122)
未払金	9,207,872	13,612,964	△ 4,405,092
前受金	127,515,000	161,005,000	△ 33,490,000
預り金	374,056	620,086	△ 246,030
仮受金	30,000	10,000	20,000
負債の部合計	(178,002,928)	(216,697,050)	(△ 38,694,122)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(707,433,602)	(743,337,647)	(△ 35,904,045)
第1号 基本金	693,433,602	725,337,647	△ 31,904,045
第4号 基本金	14,000,000	18,000,000	△ 4,000,000
繰越収支差額	(△ 94,883,634)	(△ 145,916,725)	(51,033,091)
翌年度繰越収支差額	△ 94,883,634	△ 145,916,725	51,033,091
純資産の部合計	(612,549,968)	(597,420,922)	(15,129,046)
負債及び純資産の部合計	(790,552,896)	(814,117,972)	(△ 23,565,076)

財 産 目 録

1. 資産総額	金	790,552,896 円
1. 基本財産	金	572,839,118 円
2. 運用財産	金	217,713,778 円
2. 負債総額	金	178,002,928 円
1. 固定負債	金	40,876,000 円
2. 流動負債	金	137,126,928 円
3. 純資産	金	567,046,495 円

内訳

1. 基本財産

(イ) 土 地	10,164.2m ²	201,553,168 円
(ロ) 建 物	2285.29m ²	351,439,739 円
(ハ) 構 築 物	9点	90,032 円
(ニ) 教育研究用機器備品	470点	12,569,059 円
(ホ) その他機器備品	1点	3,659,454 円
(ヘ) 図 書	773冊	1,467,102 円
(ト) 電話加入権	12回線	875,784 円
(チ) 施設利用権	1件	0 円
(リ) 収益事業元入金		1,184,780 円
(ヌ) 敷金		0 円
計		572,839,118 円

2. 運用財産

(イ) 現 金	44,135 円
(ロ) 預 金	89,179,642 円
(ハ) 貯 蔵 品	231,730 円
(ニ) 未収入金	193,099 円
(ホ) 販売用品	81,260 円
(ヘ) 前 払 金	6,280 円
(ト) 仮 払 金	125,000 円
(チ) 預 け 金	2,927,293 円
(リ) 立 替 金	124,925,339 円
計	217,713,778 円

3. 固定負債

(イ) 長期借入金	40,100,000 円
(ロ) 長期預り金	776,000 円
計	40,876,000 円

4. 流動負債

(イ) 未払金	9,207,872 円
(ロ) 前受金	127,515,000 円
(ハ) 預り金	374,056 円
(ニ) 仮受金	30,000 円
計	137,126,928 円

上記は令和4年3月31日現在における当法人の財産目録である。

令和 4年 3月 31日

成田市公津の杜2丁目28番地4
学校法人翔陽学園
理事長 石橋 正二郎

2021年度学校法人翔陽学園事業報告(案)

2022 年 5 月 31 日

1. 学校法人の概要

- (1) 設置する学科の定員・現員(2022 年 6 月 1 日現在)
エアライン・ビジネス科(2 年制) 定員200名、現員 118 名(昨年対比▲33、1 年 51 名、2 年 67 名)
- (2) 役員等 ①役員 別表 1 ②評議員 別表 2
- (3) 組織 別表 3
- (4) 教職員 専任教職員26名、非常勤教職員41名、派遣受入講師2名 合計69名

2. 2021年度事業計画及び報告

	2021年度事業計画	2021年度事業報告
学校法人	コロナ禍の厳しい環境下、就職指導と学生募集に注力すると共に、新規事業の定着・拡大に努めながら、新たな学校理念の下、体制強化および教育品質の向上によって選ばれる専門学校・English House を目指す。	・コロナ禍による航空・観光業界の不振の影響で就職内定率は96%に留まった。 ・航空・観光業界の不振が高校生の進路選択に影響すると共に、高校の進路ガイダンスの取り止め等も影響して新入生は50名に留まった。 ・FL 教習センターおよび EH のセカンドクラスなどの新たな取り組みは順調に開始しており、今後更に安定と拡大に取り組む。 ・専門学校・EH の教育品質向上、体制強化を継続して行った。
広報・学生募集	・高校訪問担当を 1 名増員してよりきめ細かく訪問することで、高校との信頼関係をより強固にする。	・訪問担当校も分担・固定化したことで、訪問の頻度を上げ、先生との面識もでき信頼関係の強化につながった。
	・最大の売りである「2 コース選択制」と「G/H コース専用実習場」を前面に、コロナ禍で敬遠されがちな航空業界の中でも AC、GH について認知してもらう広報活動を積極的に行う。	・旅客系の仕事がコロナの影響を多分に受けたが、AC や GH 志望者は一定数確保できた。
	HP、Twitter、Instagram に高校生向けに身近な話題を提供することで、学校の魅力をアピールする。特に、動画を活用し、学校の情報を発信し、紙媒体とWEB 媒体を、用途・対象に応じて効果的に活用する。	・高校生が多く利用する SNS(特に Instagram)に新しい情報を随時投稿することで、フォロワーを増やすことに成功、当座の目標 300 人を突破した。
教務	・オンラインでの説明会や個別相談、座談会など適宜開催し、来校が困難な高校生にもきめ細かく対応する。	・地方の高校生ともオンラインでつながることができ、一定の効果は得られた。
	・2022 年 4 月を目途に新教育支援 ICT 導入準備を進める。	・旧システム“Classi”から新システム“infoClipper”への移行は特に大きな混乱なく、スムーズに完了した。
	・オンライン授業の調査・研究とカリキュラムの検証・充実化を図る。	・オンライン授業については、昨年度同様、分散登校時の利用に加えて、コロナ陽性者や濃厚接触者で症状の無い者の授業参加に利用する場面が目立った。 ・カリキュラムについては、1 年次の就職準備関連科目「就活研

		究セミナー」について、授業内容と担当を見直すこととした。 ・レベル別クラス編成にて実施している科目の成績評価(絶対評価)方法の検証と改善のための研究を進める。 ・授業の質の維持と向上を図るべく授業モニターを強化する。 ・マイナビ模試などを活用して就職試験指導の充実を図る。 ・担任間連携と部署間連携(就職担当)を円滑にすることで学生個別指導を充実する。 ・業務スケジュール管理のための体制整備と運用を継続検討する。
		・現在の手法に基づく成績評価は概ね妥当な数値が算出されていた。最終結果の確認作業をする中でいくつかの修正を行ない、算出用スプレッドシートを改善した。 ・授業モニターは、換気のため開け放たれているドアから無作為に教室の様子を伺うにとどまり、昨年度に引き続き十分に実施できなかった。 ・マイナビ模試は年間の全10回中、9回実施した。生徒たちへの学力強化への意識づけはある程度できたと考えられるが、本校の学生の多くにとってレベルが高いと考えられる科目(数学)もあり、受験するたびに学習意欲の低下が見られる場合もあり、十分なフォローが今後の課題である。 ・担任間連携はそれぞれの学年では改善が認められる部分があったが、学年間(=1年教務と2年就職指導)の連携については、特に欠席過多の学生数を抑えるという点において更なる取り組みが必要である ・今年度もコロナ禍により、前期期末試験期間などオンライン授業を実施しながら学年別分散登校をするなどイレギュラーな対応が多く残る1年であった。体制整備と業務管理の充実はコロナが落ち着きつつある2022年度へ引き継ぐ。
就職指導	・航空業界の新卒募集が減少する中、業種・職種を広げて企業の新規開拓を図ると共に、きめ細やかに訪問し情報共有を図ることで既存企業との連携を深める。また航空需要の回復等、状況の変化を注視しスピード感を持って対応する。	・コロナ禍により航空業界の採用が激減し、多くの学生が希望職種を変更した。全体の約2/3が航空業界に内定したが、職種はAC、GH、空港保安が多かった。航空・ホテル以外の業種では、医療事務・美容系・飲食業等、就職先は多岐に渡った。 ・企業訪問は可能な時期に纏めて実施し、年間を通してメールや電話で頻繁に連絡を取り情報共有を行った。
	・個々人の能力・適性に応じた面談、進路相談等の支援を行い、学生の成長をバックアップする。	・ES添削や面接指導の中で、個々人の長所や能力を引き出すことに努めた結果、多くの学生に成長が見られた。
	・学生が自発的に、納得した就職活動を行うよう指導することで、就職率100%を目指す。	・希望職種を変更せざるを得なかった学生のモチベーションが上がらず、精神的に落ち込む学生が例年より多かったが、意識を切り替え自ら次の目標を見つけるようサポートに努めた。就職率は96%だった。
	・2年生は「学習計画書 PDCA」で明確な目標を設定、実行させることで社会人としての責任感を育てる。	・前期は毎月「PDCA 目標計画表」を作成させ、目標達成度を確認した。後期は面談や個別指導で各自の目標に向けた努力を促したが、達成度には個人差があった。
	・内定者は英語能力向上、資格取得等の目標を立てて授業に取り組むよう、教務と協調して指導する。	・内定者には定期的に TOEIC や資格を受験するよう指導した。例年より就活の時期が長期間に渡り、内定者個々へのタイムリーなフォローに苦労した。
	・早期就業の学生には定期的にコミュニケーションを取り、躓きを防ぐ。	・早期就業の21名(14社)に対し毎月学生から提出される「就業体験報告書」で、就労状況を把握し、適宜フォローした。
	・教育内容を充実すると共に会員のCS向上を図ることで会員数の拡大を図り、「地域で人気の英語学校」を目指す。	・会員の要望を受け、フランス語のプライベートレッスン、小学1年生のネイティブ講師とのプライベートレッスン、中国語のセミプライベートを開始した。 ・コロナ禍もあり漸減している幼児・小学生会員の減少に歯止めがかからず、更なる対策が必要
収益事業 (イングリッシュハウス)	・教育トレンドを敏感に掴み取り、積極的に顧客のニーズをリサーチし、新たなクラス開発に取り組む。	・小学3年生～中学生を対象に、夏期講座として、英検・国語・算数・プログラミングを実施し、132名の参加があった。

	・オンライン希望者にも、迅速かつ丁寧に対応。対面と同じ質の授業を目指す。	・当日のオンライン希望者にも迅速に対応し、教員も臨機応変に対応できるようになった。
	・4 月開講の小学校対象の国語・算数クラス(セカンドクラス)の定着と充実を図る。	・学年別に、国語 2 クラスで 7 名、算数 3 クラスで 9 名の参加で開講した。
	・HP を積極的に活用し、更新頻度を上げ注目度アップをはかる。	・HP のトップページで最新情報やクラスのスケジュールをタイムリーに更新。(月1・2 回) HP からの問い合わせも増加した。
	・教員の質および授業内容の向上の為、教員の積極的なセミナー参加と英語資格テストの受験を奨励する。	・コロナ禍の影響で、多くのセミナーが中止となり、参加もなかった。
事務局	学校と収益事業のイメージを高める為、経費効率を重視しつつ設備・備品を更新する。	教室の老朽化した机及び椅子を更新した。
	成田フォーグリフト教習センターの安定運用を図る。	・フォローアップ営業等によりリピーター獲得に努めるとともに、新規講座の開設準備を進めた。
	経営の安定と品質向上に寄与すべく経費効率を意識してメリハリをつけて支出する。	・事務用品、什器等の価格を精査し、発注に際しては相見積もりをかけるなど経費削減に努めた。
	自己点検および学校評価制度における評価向上を目指す。	・学校評価委員会を開催し、評価向上に努めた。

以上

監査報告書

学校法人翔陽学園

理事長 石橋 正二郎殿

令和 4 年 5 月 30 日

千葉県成田市公津の杜2丁目28番地4

学校法人翔陽学園

監 事

花 木 博 章 

監 事

森 田 充 俊 

私たちは、学校法人翔陽学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における財産の状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録）及び学校法人の業務又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人翔陽学園の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを確認いたしました。

別表1

学校法人翔陽学園 役員
(理事・監事)

2022 年 4 月 1 日

役職名	氏 名	選任区分		任 期		備 考 (就任時の役職等)
		私立学校法 第 38 条 1 項	寄附行為 第 7 条 1 項	始 期	終 期	
理 事	山村 毅	1号	1号	2022/4/1	校長在任中	成田航空ビジネス専門学校 学校長
理 事	出口 公正	2号	2号	2022/4/1	2025/3/31	成田航空ビジネス専門学校 副校長
理 事	森田 誠一	2号	2号	2022/4/1	2025/3/31	成田航空ビジネス専門学校 副校長(兼)教務部長
理 事	古川 明彦	3号	3号	2022/4/1	2025/3/31	鴻池運輸株式会社 執行役員空港本部本部長
理 事	青戸 一登	3号	3号	2022/4/1	2025/3/31	日本空港サービス(株)・(株)NKS ホールディング 代表取締役
理事長	石橋 正二郎	3号	3号	2022/4/1	2025/3/31	鴻池運輸株式会社 空港本部 部長
理 事	品地 敏明	3号	3号	2022/4/1	2025/3/31	成田市立玉造中学校元校長 成田航空ビジネス専門学校教育顧問
監 事	花木 博章			2022/4/1	2025/3/31	(株)NKS ホールディング 取締役 管理部長
監 事	森田 充俊			2022/4/1	2025/3/31	日本空港サービス(株) 総務企画部長